

# 認知症施策推進総合戦略を踏まえた取組の進捗状況及び平成28年度予算について

大事項	中事項	小事項	所管省庁		H26年度補正予算及びH27年度当初予算額		H27年度補正予算		H28年度予算		
					関連施策名	予算額	関連施策名	予算額(百万円)	関連施策名	予算額	
1. 認知症への理解を深めるための普及・啓発の推進	(1) 認知症の人の視点に立って認知症への社会の理解を深めるキャンペーンの実施	—	厚生労働省	老健局	認知症室	老人保健健康増進等事業	14億円の内数	—	—	老人保健健康増進等事業	17億円の内数
	(2) 認知症サポーターの養成と活動の支援	認知症サポーターの人数の増加(目標数(H29年度末):800万人) 認知症サポーター養成講座を修了した者が復習も兼ねて学習する取組の推進	厚生労働省	老健局	認知症室	認知症サポーター等推進事業費 老人保健健康増進等事業	30百万円 14億円の内数	—	—	認知症サポーター等推進事業費 老人保健健康増進等事業	29百万円 17億円の内数
	(3) 学校教育等における認知症の人を含む高齢者への理解の推進	—	文部科学省 厚生労働省	老健局	認知症室	—	—	—	—	—	—
2. 認知症の容態に応じた適時・適切な医療・介護等の提供	(1) 本人主体の医療・介護等の徹底	—	厚生労働省	老健局	認知症室	老人保健健康増進等事業	14億円の内数	—	—	地域医療介護総合確保基金 老人保健健康増進等事業	60億円の内数 17億円の内数
	(2) 発症予防の推進	—	厚生労働省	老健局	認知症室	厚生労働科学研究費補助金 老人保健健康増進等事業	6.8億円の内数 14億円の内数	—	—	医療研究開発推進事業費補助金 保健衛生医療研究開発推進事業費補助金	6.3億円 26億円の内数 2.0億円
	(3) 早期診断・早期対応のための体制整備	かかりつけ医等の対応力向上や認知症サポート医の養成等 ・かかりつけ医認知症対応力向上研修の受講者数の増加(目標数(H29年度末):60,000人) ・認知症サポート医養成研修の受講者数の増加(目標数(H29年度末):5,000人)	厚生労働省	老健局	認知症室	地域医療介護総合確保基金 老人保健健康増進等事業	60億円の内数 14億円の内数	—	—	地域医療介護総合確保基金 老人保健健康増進等事業	60億円の内数 17億円の内数
	薬局・薬剤師を活用した健康情報拠点の活用 (薬局・薬剤師を活用した健康情報拠点推進事業)	厚生労働省	医薬・生活衛生局	総務課	薬局・薬剤師を活用した健康情報拠点推進事業	2.2億円	—	—	患者のための薬局ビジョン推進事業	1.8億円	
	歯科医師・薬剤師の認知症対応力向上研修の実施 ・H28年度から関係団体の協力を得て研修実施	厚生労働省	老健局	認知症室	老人保健健康増進等事業	14億円の内数	—	—	地域医療介護総合確保基金 老人保健健康増進等事業	60億円の内数 17億円の内数	
	認知症疾患医療センター等の整備(目標数(H29年度末):500カ所)	厚生労働省	老健局	認知症室	認知症疾患医療センター運営事業 老人保健健康増進等事業	6.4億円 14億円の内数	—	—	認知症疾患医療センター運営事業 老人保健健康増進等事業	8.0億円 17億円の内数	
	認知症初期集中支援チームの設置(目標数(H30年度~):全市町村)	厚生労働省	老健局	認知症室	地域医療介護総合確保基金 地域支援事業 老人保健健康増進等事業	60億円の内数 13億円 14億円の内数	—	—	地域医療介護総合確保基金 地域支援事業 老人保健健康増進等事業 認知症総合戦略加速化推進事業	60億円の内数 30億円 17億円の内数 12百万円	
	早期診断後の適切な対応体制の整備	厚生労働省	老健局	認知症室	老人保健健康増進等事業	14億円の内数	—	—	老人保健健康増進等事業	17億円の内数	
	(4) 行動・心理症状(BPSD)や身体合併症等への適切な対応	循環型の仕組みの構築	厚生労働省	老健局	認知症室	老人保健健康増進等事業	14億円の内数	—	—	老人保健健康増進等事業 認知症医療・介護連携の枠組み構築のためのモデル事業	17億円の内数 52百万円
	行動・心理症状(BPSD)への適切な対応	厚生労働省	老健局	認知症室	老人保健健康増進等事業	14億円の内数	—	—	老人保健健康増進等事業 認知症医療・介護連携の枠組み構築のためのモデル事業	17億円の内数 52百万円	
身体合併症等への適切な対応 ・一般病院勤務の医療従事者に対する認知症対応力向上研修の受講者数の増加(目標数(H29年度末):87,000人) ・看護職員の認知症対応力向上研修の創設(H28から関係団体の協力を得て研修実施)	厚生労働省	老健局	認知症室	地域医療介護総合確保基金 老人保健健康増進等事業	60億円の内数 14億円の内数	—	—	地域医療介護総合確保基金 老人保健健康増進等事業	60億円の内数 17億円の内数		
適切な認知症リハビリテーションの推進	厚生労働省	老健局	老人保健課	厚生労働科学研究費補助金	6百万円	—	—	医療研究開発推進事業費補助金 保健衛生医療研究開発推進事業費補助金	6.3億円 26億円の内数 2.0億円		

## 認知症施策推進総合戦略を踏まえた取組の進捗状況及び平成28年度予算について

大事項	中事項	小事項	所管省庁			H26年度補正予算及びH27年度当初予算額		H27年度補正予算		H28年度予算	
						関連施策名	予算額	関連施策名	予算額(百万円)	関連施策名	予算額
	(5) 認知症の人の生活を支える介護の提供	介護サービス基盤の整備	厚生労働省	老健局	認知症室	老人保健健康増進等事業 地域医療介護総合確保基金	14億円の内数 423億円の内数	地域医療介護総合確保基金	938億円の内数	老人保健健康増進等事業 地域医療介護総合確保基金	17億円の内数 423億円の内数
		良質な介護を担う人材確保 ・認知症介護指導者養成研修(目標数(H29年度末):2,200人) ・認知症介護実践リーダー研修(目標数(H29年度末):4万人) ・認知症介護実践者研修(目標数(H29年度末):24万人) ・認知症介護基礎研修の創設	厚生労働省	老健局	認知症室	老人保健健康増進等事業	14億円の内数	-	-	地域医療介護総合確保基金 老人保健健康増進等事業	60億円の内数 17億円の内数
	(6) 人生の最終段階を支える医療・介護等の連携	-	厚生労働省	老健局	認知症室	老人保健健康増進等事業	14億円の内数	-	-	老人保健健康増進等事業	17億円の内数
	(7) 医療・介護等の有機的な連携の推進	認知症ケアパスの確立	厚生労働省	老健局	認知症室	地域医療介護総合確保基金 地域支援事業	60億円の内数 15億円	-	-	地域医療介護総合確保基金 地域支援事業	60億円の内数 26億円
		医療・介護関係者等の間の情報共有の推進 ・認知症情報連携シートの整備	厚生労働省	老健局	認知症室	老人保健健康増進等事業	14億円の内数	-	-	老人保健健康増進等事業	17億円の内数
		認知症地域支援推進員の配置	厚生労働省	老健局	認知症室	地域医療介護総合確保基金 地域支援事業 老人保健健康増進等事業	60億円の内数 15億円 14億円の内数	-	-	地域医療介護総合確保基金 地域支援事業 老人保健健康増進等事業 認知症総合戦略加速化推進事業	60億円の内数 26億円 17億円の内数 12百万円
	3. 若年性認知症施策の強化	早期診断・早期対応のための普及啓発	厚生労働省	老健局	認知症室						
若年性認知症支援のハンドブックの配布		厚生労働省	老健局	認知症室	若年性認知症施策総合推進事業	64百万円	-	-	若年性認知症施策総合推進事業	87百万円	
相談窓口の設置や関係者のネットワークの調整役を担う者の配置等 ・若年性認知症施策総合推進事業(目標数(H29末):47都道府県実施)		厚生労働省	老健局	認知症室	老人保健健康増進等事業	14億円の内数	-	-	老人保健健康増進等事業	17億円の内数	
ハローワークによる支援等が利用可能であることの周知		厚生労働省	職業安定局	障害者雇用対策課	-	-	-	-	-	-	
4. 認知症の人の介護者への支援	認知症の人の介護者の負担軽減 (認知症カフェ等の設置)	厚生労働省	老健局	認知症室	地域医療介護総合確保基金 地域支援事業	60億円の内数 13億円、15億円	-	-	地域医療介護総合確保基金 地域支援事業	60億円の内数 30億円、26億円	
	介護者たる家族等への支援	厚生労働省	老健局	認知症室	地域医療介護総合確保基金 地域支援事業	60億円の内数 798億円の内数	-	-	地域医療介護総合確保基金 地域支援事業	60億円の内数 1,030億円の内数	
	介護者の負担軽減や仕事と介護の両立 ・実用性の高い介護ロボットの開発の促進(福祉用具・介護ロボット実用化支援事業)	厚生労働省	老健局	高齢者支援課	福祉用具・介護ロボット実用化支援事業	82百万円	介護ロボット等導入支援特別事業	52億円	介護ロボット開発等加速化事業	3.0億円	
	・ロボット介護機器の実用化に向けた開発支援等 (ロボット介護機器開発・導入促進事業)	経済産業省	製造産業局	ロボット政策室	ロボット介護機器開発・導入促進事業	25.5億円の内数	-	-	ロボット介護機器開発・導入促進事業	20億円の内数	
	・介護者の仕事と介護の両立支援 (仕事と介護の両立支援事業)	厚生労働省	雇児局	職業家庭両立課	仕事と介護の両立支援事業	47百万円	-	-	仕事と介護の両立支援事業	53百万円	
5. 認知症の人を含む高齢者にやさしい地域づくりの推進	(1) 生活の支援	家事支援、配食支援、外出支援、買い物弱者への支援	総務省	自治行政局	地域自立応援課 地域振興室	地域おこし協力隊や集落支援員による人材の活用施策 暮らしを支える地域運営組織に関する調査研究事業	1.9億円	-	-	地域おこし協力隊の推進に要する経費 地域運営組織の形成及び持続的な運営に要する経費	1.4億円
		生活支援コーディネーター(地域支え合い推進員)の配置 (生活支援体制整備事業)	厚生労働省	老健局	振興課	生活支援体制整備事業	54億円	-	-	生活支援体制整備事業	81億円
		移動販売・小型店舗の開設・宅配サービス等の食料品アクセス環境の改善方策の検討支援 (食料品アクセス環境改善対策事業)	農林水産省	食料産業局	食品流通課	食料品アクセス環境改善対策事業	9百万円	-	-	食料品アクセス環境改善対策事業	8百万円
		買物弱者地域住民への買物機会の持続的な提供取組を支援 (買物環境整備促進事業)	経済産業省	商流通保安G	流通政策課	買物環境整備促進事業	2億円 (H26補正)	-	-	-	-

## 認知症施策推進総合戦略を踏まえた取組の進捗状況及び平成28年度予算について

大事項	中事項	小事項	所管省庁			H26年度補正予算及びH27年度当初予算額		H27年度補正予算		H28年度予算	
						関連施策名	予算額	関連施策名	予算額(百万円)	関連施策名	予算額
		公的保険周辺サービスの利活用の推進 (健康寿命延伸産業創出推進事業)	経済産業省	商務情報政策局	ヘルスケア産業課	健康寿命延伸産業創出推進事業	8.2億円の内数	—	—	健康寿命延伸産業創出推進事業	8.2億円の内数
		地域における交流の場(サロン等)の設置を推進 (生活支援体制整備事業)	厚生労働省	老健局	振興課	生活支援体制整備事業	54億円	—	—	生活支援体制整備事業	81億円
		高齢者が利用しやすい商品の開発支援	厚生労働省	老健局	高齢者支援課	福祉用具・介護ロボット実用化支援事業	82百万円	介護ロボットを活用した介護技術開発支援モデル事業	1.5億円	介護ロボット開発等加速化事業	3.0億円
		介護食品の開発支援・普及 (医福食農連携推進環境整備事業のうち介護食品普及支援)	農林水産省	食料産業局	食品製造課	医福食農連携推進環境整備事業のうち介護食品普及支援	60百万円	—	—	6次産業化支援対策のうちスマイルケア食の普及支援	1.3億円の内数
(2)生活しやすい環境(ハード面)の整備	高齢者が生活しやすい住まいの確保	多様な高齢者向け住まいの確保 (地域医療介護総合確保基金(介護分)における介護施設等の整備に関する事業)	厚生労働省	老健局	高齢者支援課	地域医療介護総合確保基金	423億円の内数	地域医療介護総合確保基金	938億円の内数	地域医療介護総合確保基金	423億円の内数
		サービス付き高齢者向け住宅の整備や住宅団地等における併設施設の整備 (スマートウェルネス住宅等推進事業)	国土交通省	住宅局	安心居住推進課	スマートウェルネス住宅等推進事業	320億円の内数	スマートウェルネス住宅等推進事業	189億円の内数	スマートウェルネス住宅等推進事業	320億円の内数
	公共交通施設や建築物等のバリアフリー化の推進		国土交通省	総合政策局	安心生活政策課	—	複数事業の内数	—	複数事業の内数	複数事業の内数	
	公共交通の充実(地域公共交通確保維持改善事業)		国土交通省	公共交通政策部	交通計画課	地域公共交通確保維持改善事業	290億円の内数	地域公共交通確保維持改善事業	49億円の内数	地域公共交通確保維持改善事業	229億円の内数
	高齢運転者等の事故防止の観点から国土交通省と連携		警察庁	交通局	交通企画課 運転免許課	—	—	—	—	—	
	若年性認知症の人の就労・社会参加支援(就労継続支援(障害者総合支援法))		厚生労働省	障害保健福祉部	障害福祉課	障害福祉サービス費	障害福祉サービス費の中に関係費用が含まれている。	—	—	障害福祉サービス費	障害福祉サービス費の中に関係費用が含まれている。 ※ 障害福祉サービス費の予算案の額は、9,581億円。
(3)就労・社会参加支援	高齢者の社会参加支援	学びを通じた高齢者の主体的な地域活動への参画の促進 (高齢者による地域活性化促進事業)	文部科学省	生涯学習政策局	社会教育課	高齢者による地域活性化促進事業	4百万円	—	—	高齢者による地域活性化促進事業	3百万円
		介護予防や生活支援のサービス基盤のモデル的な活動の立ち上げ支援等 (高齢者生きがい活動促進事業)	厚生労働省	老健局	振興課	高齢者生きがい活動促進事業	10百万円	—	—	高齢者生きがい活動促進事業	10百万円
退職後の高齢者に対する地域での就業機会の提供 (シルバー人材センター事業)		厚生労働省	職業安定局	高齢者雇用対策課	シルバー人材センター事業	117億円の内数	—	—	シルバー人材センター事業	122億円の内数	
集落連合体による地域の手づくり活動の支援等 (都市農村共生・対流総合対策交付金、「農」のある暮らしづくり交付金、都市農業機能発揮対策事業、農山漁村活性化プロジェクト支援交付金)		農林水産省	農村振興局	都市農村交流課	都市農村共生・対流総合対策交付金、都市農業機能発揮対策事業、農山漁村活性化プロジェクト支援交付金	102億円の内数	—	—	農山漁村振興交付金、都市農業機能発揮対策事業	82億円の内数	
(4)安全確保	地域での見守り体制の整備 ・生活支援体制整備事業 ・認知症高齢者見守り事業(徘徊SOSネットワークの構築 ほか)		厚生労働省	老健局	振興課 認知症室	生活支援体制整備事業 地域支援事業	54億円 798億円の内数	—	—	生活支援体制整備事業 地域支援事業	81億円 1,030億円の内数
	交通安全の確保		警察庁	交通局	交通企画課 運転免許課 交通規制課	—	—	—	—	—	

認知症施策推進総合戦略を踏まえた取組の進捗状況及び平成28年度予算について

大事項	中事項	小事項	所管省庁			H26年度補正予算及びH27年度当初予算額		H27年度補正予算		H28年度予算	
						関連施策名	予算額	関連施策名	予算額(百万円)	関連施策名	予算額
		公共交通の充実(地域公共交通確保維持改善事業)(再掲)	国土交通省	公共交通政策部	交通計画課	地域公共交通確保維持改善事業	290億円の内数	地域公共交通確保維持改善事業	49億円の内数	地域公共交通確保維持改善事業	229億円の内数
		幅の広い歩道等の整備(道路事業費)	国土交通省	道路局	環境安全課	道路事業費	道路事業費の中に 関係費用が含まれて いる。	道路事業費	道路事業費の中に 関係費用が含まれて いる。	道路事業費	道路事業費の中に 関係費用が含まれて いる。
		詐欺などの消費者被害の防止	警察庁 金融庁 消費者庁	生活安全局	生活安全企画課	-	-	-	-	-	-
		地方消費者行政の充実・強化に向けた地方公共団体の取組の支援	消費者庁	消費者教育・地方協力課		地方消費者行政推進交付金	30億円の内数	地方消費者行政推進交付金	20億円の内数	地方消費者行政推進交付金	30億円の内数
		厚生労働省 消費者庁	老健局 消費者教育・地方協力課	認知症室	-	-	-	-	-	-	-
		特殊詐欺の手口や被害に遭わないための注意点等の情報の提供等	警察庁 金融庁	生活安全局	生活安全企画課	-	-	-	-	-	-
		権利擁護	法務省	司法法制部	司法法制課	運営費交付金	148億円の内数	-	-	運営費交付金	145億円の内数
		成年後見制度の普及啓発	法務省	民事局	民事第一課	-	4百万円	-	-	-	4百万円
		成年後見制度の利用促進(成年後見制度利用支援事業)				地域支援事業	798億円の内数	-	-	地域支援事業	1,030億円の内数
		市民後見人等の養成、活動推進のための体制整備(権利擁護人材育成事業)	厚生労働省	老健局	認知症室	地域医療介護総合確保基金 老人保健健康増進等事業	60億円の内数 14億円の内数	-	-	地域医療介護総合確保基金 市民後見人育成・活用推進事業 老人保健健康増進等事業	60億円の内数 20百万円 17億円の内数
		触法・累犯高齢者への必要な支援の検討				老人保健健康増進等事業	14億円の内数	-	-	老人保健健康増進等事業	17億円の内数
		虐待防止									
		高齢者虐待防止法に基づく対応	警察庁	生活安全局	生活安全企画課	-	-	-	-	-	-
		人権問題に関する相談、人権侵害事件の調査救済	法務省	人権擁護局	調査救済課	人権擁護事業	34億円の内数	-	-	人権擁護事業	33億円の内数
		高齢者虐待の早期発見・早期対応、身体拘束の原則禁止の推進	厚生労働省	老健局	認知症室	老人保健健康増進等事業 高齢者等権利擁護等推進事業	14億円の内数 1.0億円	-	-	老人保健健康増進等事業 高齢者等権利擁護等推進事業	17億円の内数 1.1億円
6. 認知症の予防法、診断法、治療法、リハビリテーションモデル、介護モデル等の研究開発及びその成果の普及の推進		脳とこころの健康 大國実現プロジェクトの実施 (2015年頃まで分子イメージングによる超早期認知症診断方法を確立) (2020年頃まで日本発の認知症の根治治療薬候補の治験開始) 内閣官房健康・医療戦略室、文部科学省、厚生労働省	文部科学省	研究振興局	ライフサイエンス課	医療研究開発推進事業費補助金	58億円	-	-	医療研究開発推進事業費補助金	58億円
		認知症研究開発事業の実施	厚生労働省	老健局 (大臣官房)	認知症室 (厚生科学課)	医療研究開発推進事業費補助金	6.5億円	-	-	医療研究開発推進事業費補助金 保健衛生医療研究開発推進事業費補助金	6.3億円及び 26億円の内数 2.0億円
		認知症ケアや予防に関する好事例の国際的発信、国際連携の推進	厚生労働省	老健局	認知症室	-	-	-	-	保健衛生医療研究開発推進事業費補助金	2.0億円

認知症施策推進総合戦略を踏まえた取組の進捗状況及び平成28年度予算について

大事項	中事項	小事項	所管省庁			H26年度補正予算及びH27年度当初予算額		H27年度補正予算		H28年度予算	
						関連施策名	予算額	関連施策名	予算額(百万円)	関連施策名	予算額
		認知症政策研究事業	厚生労働省	老健局	振興課	厚生労働科学研究費補助金	30百万円	—	—	厚生労働科学研究費補助金	30百万円
		実用性の高い介護ロボットの開発の促進(福祉用具・介護ロボット実用化支援事業)	厚生労働省	老健局	高齢者支援課	福祉用具・介護ロボット実用化支援事業	8千万円	介護ロボット等導入支援特別事業	52億円	介護ロボット開発等加速化事業	3.0億円
		ロボット介護機器の実用化に向けた開発支援等(ロボット介護機器開発・導入促進事業)	経済産業省	製造産業局	ロボット政策室	ロボット介護機器開発・導入促進事業	25.5億円の内数	—	—	ロボット介護機器開発・導入促進事業	20.0億円の内数
7. 認知症の人やその家族の視点の重視	(1) 認知症の人の視点に立って認知症への社会の理解を深めるためのキャンペーンの実施(再掲)		厚生労働省	老健局	認知症室	老人保健健康増進等事業	14億円の内数	—	—	老人保健健康増進等事業	17億円の内数
	(2) 初期段階の認知症の人のニーズ把握や生きがい支援		厚生労働省	老健局	認知症室	老人保健健康増進等事業	14億円の内数	—	—	老人保健健康増進等事業	17億円の内数
	(3) 施策の企画・立案や評価への認知症の人やその家族の参画		厚生労働省	老健局	認知症室	老人保健健康増進等事業	14億円の内数	—	—	老人保健健康増進等事業	17億円の内数
	(4) その他	早期診断後の適切な対応体制の整備(再掲)	厚生労働省	老健局	認知症室	老人保健健康増進等事業	14億円の内数	—	—	老人保健健康増進等事業 認知症医療・介護連携の枠組み構築のためのモデル事業	17億円の内数 52百万円
		若年性認知症施策の強化(再掲)	厚生労働省	老健局	認知症室	若年性認知症施策総合推進事業 老人保健健康増進等事業	64百万円 14億円の内数	—	—	若年性認知症施策総合推進事業 老人保健健康増進等事業	87百万円 17億円の内数